

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

東京平和運動センター ニュース

NEWS

■ 2013年 新年号 月1回発行 117号

■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和運動センター

■ 発行人：本橋 益男 TEL・FAX 03-5443-4110

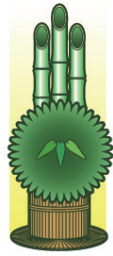


「11.23 東京の朝鮮学校を支援する都民集会」で
東京朝鮮中高級学校生徒の舞
【日本教育会館ホール】

目	次
新年の挨拶	2
狭山事件再審にむけて	3
東京の朝鮮学校を支援する都民集会	4
衆議院選挙結果を受けて	6
活動報告・今後の日程	7

新年を迎えるに あたって

東京平和運動センター
議長 長谷川 信康



新年にあたり平和運動推進にご協力いただいている皆さんに挨拶申し上げます。

東日本大震災・福島第一原発事故から二年が経とうとしておりますが、避難されている方が30万人を越えている状況が続いており、復興が捗らない状況にあります。

放射能汚染被害は福島県はもとより、多くの県に出ています。

山・農地・河川・湖・海、ゴミ焼却場・下水処理場が高い放射能汚染にさらされ、その廃棄する場所に困る事態になっています。

一番怖いのは、廃炉になった原発構造物が安定していない事で、修復もならないまま推移していく事を考えると心配でなりません。

また敦賀原発が活断層の真上にあるとか問題になっていますが、何処にあっても危険であり、福島原発事故の教訓をどう生かすか問われていると思います。

電事連によると、全原発の使用済み核燃料プールの保管容量は2万630トンでこのうち7割近くが埋まり、残りは6400トン分しかありません。全原発が通常通り運転した場合、発生する使用済み燃料は年間千トンで、6年ほどで満杯になる計算です。

廃棄物処理方法も確立しないまま今日まで原発運転を推進してきたのです。

即刻廃炉にしてこの核廃棄物処理に当たらなければなりません。

昨年、石原前都知事の釣魚島購入に対して政府は「尖閣国有化」を強行しました。国益優先と叫ぶ人たちがこの領土問題で国家

間の緊張を作り出していますが、真に国益になっているのでしょうか。また、米国は「尖閣諸島は日本の施政下にある日米安全保障条約の適応範囲であるとし、それに加えてアメリカ議会上院が、その事を法律に明記する」としました。米国の財政破綻は深刻でこの領土問題を利用して東アジアにおける主導権を握ろうとしていますし、日本にもこれまで以上に軍事費の肩代わりを要求しています。

自民党は衆院選の公約に改憲による「国防軍」の保持や政府が憲法解釈で禁じている集団的自衛権の行使容認を明記すると言い、更には改憲の優先順位に関し、まずは改憲発議要件を衆参それぞれの三分の二以上から過半数に緩和するとまで発言しました。

昨年12月平和センター関東ブロック総会があり、翌日のフィールドワークで東松山の「吉見百穴」を見てきました。凝灰岩の丘陵地帯につくられた古墳時代後期（7世紀～8世紀）の横穴古墳群です。百穴のある岩山の下には、敗戦間近に地下軍事工場がつけられました。

現地でこの地下工場建設の説明を聞きました。1945年3月東京大空襲があったその月に、この地下工場建設のため軍の大將クラス数人が視察にきました。地下工場建設責任者は「この戦争勝てますか」と聞いたところ、全員口をそろえて「勝てるわけ無いだろ」と即応えたと聞いたそうです。軍の上層部は敗戦を覚悟していたのですが、それから沖縄戦、広島・長崎への核爆弾投下と続いていったことを考えると、無責任な戦争指導者は最後まで無責任であったと言えるのではないのでしょうか。

年末の衆議院選挙では自民党の圧勝に終わり、安部自民党は憲法9条の改定、原発再稼働、TPP拡大協議等危険な道へ突き進もうとしています。平和運動の真価がますます問われる中、民意は自民党の圧勝と正比例していない事を確信し本年も先頭に立ち頑張る決意です。

宜しくお願いします。

狭山事件の再審開始と

完全無罪を勝ち取ろう

狭山東京実行委員会第18回総会(12. 17)

狭山東京実行委員会は、12月17日東交会議室において第18回総会を開催、事件発生50年を迎える来年(2013年)こそ必ず再審開始を勝ち取るための、取り組みを確認しました。総会第2部では、部落解放同盟中央執行委員で同埼玉県連委員長の片岡明幸さんの講演を受け、東京の各地区で取り組む仲間たちと労組や団体の皆さんが、運動を大きな輪にしていくための交流を行いました。



総会で挨拶する長谷川信康議長

来年2月の東京集会の成功にむけ、各地域からの運動の積み上げを確認しました。

以上やる意味がない」などと言い出しています。

長い間具体的な動きがなかった狭山再審の闘いにおいて、ついに私たちは裁判所を動かし、三者協議を開始させ、検察に数次の証拠開示をさせることに成功しました。これは100万人を上回る署名の数に示されるように、狭山再審を求める闘いが世論の支持を得てきた証拠であり、再審実現にむけた実に大きな一歩です。しかし検察は、ここに来て再審開始に徹底的に抵抗する姿勢を示しています。間違いなく狭山事件をめぐる闘いは大詰めです。

今こそ東京高裁は、新証拠の事実調べに踏み切り、再審開始にむけて動き始めるべきです。

狭山事件の再審を求める闘いは、今最大の山場を迎えました。2013年は狭山事件発生から丁度50年です。これ以上の時間の経過は許されません。私たちは、来る2013年の闘いをあらゆる差別の撤廃と、基本的人権の確立をめざした闘いとして取り組みます。そして、必ず2013年こそ、再審開始と完全無罪を勝ち取ります。

以上決議する。

2012年12月17日

狭山東京実行委員会第18回総会

狭山事件の再審開始を求める決議

闘いは最大の山場に入りました。狭山事件の第3次再審請求を審理している東京高等裁判所刑事第4部は、2009年以来、東京港等検察庁、狭山弁護団と協議する「三者協議」を続けてきましたが、この「三者協議」がいよいよ大詰めを迎えています。

これまでに11回行われた「三者協議」の中で、裁判所は検察に対して「狭山事件の未開示の証拠を開示するよう」勧告を出しました。これにしたがって東京高検も数次にわたって証拠開示を行いましたが、決定的な証拠として裁判所が注目していた、「殺害現場とされる雑木林の血痕飯能検査報告書」などは、「不見当(ふけんとう、見当たらない)」などとして開示しませんでした。さらにここに来て検察は、「これ以上の証拠開示は必要ない。三者協議もこれ

1 狭山事件の再審を求める三多摩集会

- | | |
|------|--|
| 1 日時 | 2013年2月7日(木)
18:30～ |
| 2 場所 | 立川市女性総合センター
「アイム」 |
| 3 共催 | 狭山東京実行委員会
三多摩平和運動センター
部落解放同盟東京都連合会 |

2 狭山事件の再審を求める東京集会

- | | |
|------|-------------------------|
| 1 日時 | 2013年2月20日(水)
18:30～ |
| 2 場所 | 台東区民会館ホール |
| 3 主催 | 狭山東京実行委員会 |

東京の朝鮮学校を支援する

都民集会

11. 23日本教育会館

11月23日、日本教育会館一ツ橋ホールで開かれた「東京の朝鮮学校を支援する都民集会」は、寒い雨の降る晩であったにもかかわらず、ほぼ満席となり熱気の溢れるものとなりました。（参加者数 700 名） 田中宏さんの基調講演に続いて、各界からの力強いとりくみの報告は、会場のすべての人々に共有され、まさに幅広い団体・人たちの集まった「都民集会」にふさわしいものとなりました。韓国からのモンダン・ヨンピルの方々のビデオレターも寄せられ、朝鮮高校の生徒さんたちによる、素晴らしいコーラス、民俗舞踊に会場



集会で訴える卒業生代表

は酔いしれました。その場で集めたカンパが 27 万円を超えたのも参加した皆さんの熱気の表れと思います。

東京都・文部科学省へ要請行動

事 11 月 27 日に東京都、28 日に政府・文科省に要請を行いました。

<都庁への要請>

都庁への要請行動は、11 月 27 日に、「都民集会事務局」の本橋益男（東京平和運動センター）を中心にして、東京都高等学校教職員組合三好清隆副委員長、長谷川和男「高校無償化からの朝鮮学校排除に反対する連絡会」事務局長、西澤清日退教事務局長等で行われました。

都の見解は、相変わらずの「調査中」でしたが、今回の集会が東京都に勤務する公務員、退職者、議員など多くの人々の結集したものであること、特に都政 OB からは、朝鮮学校への「補助金」は、都が 1955 年に全国に先駆けて実施し、各府県に波及したものであり、都の行政の中で長い歴史を持っている。人権を大切にし、民族差別をしない

という基本姿勢で都の行政に関わった人たちは、これまで誇りに思ってきた。それを現在の「若い」行政マンが「根拠・理由」も示さず打ち切ることは、歴史に対する「冒涇」である、早急に復活し、政策を継続しながら「必要なら調査をすること」と指摘しました。また、調査をしないとしながら、3 年もの間学校を訪問していないことも「怠慢」である、早急に学校に行くことを要望しました。

現在の段階で、来年度予算（3 月上旬都議会で決定）の「概算」には、含まれていないことも明らかになりましたが、必要性があれば、後からでも計上できることを確認しました。

<文科省要請>

文科省への要請は、11 月 28 日に都民集会事務局の土井彰（東京教組書記長）を中心にして、東京都高等学校教職員組合三好清隆副委員長、長谷川和男「高校無償化からの朝鮮学校排除に反対する連絡会」事務局長、西澤清日退教事務局長、部落解放同盟都連、在日本朝鮮人人権協会、都民の方々の参加で行われました。

文部省の答弁も、相変わらずの「審理中」でしたが、要請は、文部省の意思が「適用する」ということではっきりしている（私たちはそう思っている）のなら、障害を取り除く努力をお互いにしよう。そのために妨げているものをはっきり示してもらい、共にタッグを組むべきだ。適用を遅らせることは、日本社会に悪影響を与え、いじめなど深刻な事態を引き起こしている遠因になりかねない。文科省自らが「差別」を行い、子どもたちに差別をするなどか、多民族を排して、国際人となれというのは自己矛盾である。などと縷々指摘しました。

また、11 月 16 日に、参議院に提出され、すぐに廃案になった「義家提出法案」（朝鮮学校などを法案で排除するもの）については、委員会提出の段階で知っていたことや、人権規約委員会の「質問状」については、現在検討中であると答弁がありました。また、一部に流れた「過年度の授業料無償化相当分」についての文部省の態度は、さかのぼって支給するという態度に変更ないことが確認されました。

（西沢清さんの報告より）

東京の朝鮮学校を支援する都民集会
当たり前のこと、当たり前に！
一朝鮮学校に「高校無償化」の即時適用、
東京都「補助金」の復活をー

朝鮮学校は、東京に 10 校あります
どれも学校教育法に位置付けられ、東京都に認可された学校です
しかし今、「高校無償化」は朝鮮学校のみ適用されず
都は予算計上した 10, 11 年度「補助金」を執行せず、12 年度は予算計上をやめました。

平等であるべき教育現場に持ち込まれた突然の差別・・・

あなたは感じますか　あなたには聞こえますか
この場所、ここで、私たちと共に生きている子どもたちの想いを・・・
荒波を懸命に生き抜いてきたオモニそしてアボジの悲しみを・・・
いま、心ある都民の中に憤りと悲しみが広く深く蓄積されつつあります

モンダン・ヨンピルは東京公演で高校生に「ありがとう」といいました
故郷を遠く離れたこの地で民族の誇りと文化を守り抜いてくれてありがとう・・・と
それを鏡に映して　私たちこそ大きな声で「ありがとう」と言おう
未来を創る子どもたちを大事にできない現在（いま）を打ち破ろう

今すぐ「高校無償化」の適用を、「補助金」の復活を
当たり前のこと　当たり前に！　隣の人たち　仲間だから！
差別のない社会　人が人を尊敬し　尊重する社会を作り上げよう

2012 年 11 月 23 日

【呼びかけ人・団体】 田中宏（一橋大学名誉教授）、佐野通夫（こども教育宝仙大学教授）嶺井正也（専修大学教授 国民教育総合研究所所長）、山田昭次（立教大学名誉教授）、荒井信一（茨城大学名誉教授）鎌倉孝夫（埼玉大学名誉教授）、吉峯啓晴（弁護士）、矢倉久泰（教育ジャーナリスト）、**【労働組合】**東京都地方公務員関係労働組合協議会（東京地公労）・自治労東京都本部・東京都公立学校教職員組合・東京都高等学校教職員組合・全水道東京水道労働組合・東京交通労働組合、**【労働組合退職者組織】**自治体退職者会東京都本部/東京都庁職員退職者連合会、東京交通局退職者会、東京都高等学校教職員組合退職者会、東京都退職教職員協議会、東京都水道局・下水道局退職者会、東京都退職教職員連絡協議会、東京都退職女性教職員の会、日本退職教職員協議会、**【議員】**国会議員（福島瑞穂、初鹿明博）東京都議会議員（馬場裕子、今村るか）、日朝友好議員連盟会長芦沢一明（渋谷区会議員）・同会長羽田圭二（世田谷区議会議員）、斉藤裕子（荒川区議会議員）、小椋修平（足立区議会議員）、**【議員 OB】**虹の架け橋（江口済三郎会長、福田伸樹事務局長）**【諸団体】**東京平和運動センター、フォーラム平和・人権・環境（福山真劫代表・藤本泰成事務局長）、部落解放同盟東京都連合会、脱原発・護憲市民共同センター東京、i 女性会議東京、日朝教育文化交流協会、三多摩日朝女性のつどい、東京朝鮮人強制連行真相調査団、強制連行・企業責任追及裁判全国ネットワーク、自主・民主・平和のための広範な国民連合東京、戦後補償ネットワーク、平和憲法を守る荒川の会、高校無償化からの朝鮮学校排除に反対する連絡会、学校に自由の風を！ネットワーク、平和憲法を守る荒川の会等、（10 月 31 日現在）

第 46 回衆議院選挙結果をうけての

私たちの決意

フォーラム平和・人権・環境

(平和フォーラム)

共同代表 福 山 真 劫

12月16日第46回衆議院総選挙が実施された。政権交代後の3年4ヶ月にわたる民主党の政権運営が国民からどう評価されるのか、私たちは注目していた。選挙結果は、自民党は294議席、公明党は31議席で両党あわせて衆議院で3分の2議席を上回る325議席を獲得し圧勝し、民主党は57議席で大惨敗した。「第3極」といわれている「維新」は54議席、「みんな」は18議席、「未来」は9議席であり、社民党は2議席、共産党は8議席という結果であった。また投票率は59・3%で戦後最低のものであり、その低さは「投票する政党」がないという国民の苛立ちを表しているように思われる。こうした結果は、ある程度予測されていたとはいえ、ここまで差が開くとは予測できなかった。この結果を受け、自公両党は、26日にも安倍自民党総裁を首相とする連立政権を発足させる予定である。

2006年発足した安倍内閣は、「美しい国・戦後レジームからの脱却」とし、教育基本法の改悪、憲法改正のための国民投票法を成立させた。彼のいう「戦後レジームからの脱却」とは、戦後の憲法体制を右から解体することであり、9条を中心とする憲法を改悪することであった。しかし国民的反対運動の高揚と本人の「健康上の課題」から、内閣を投げ出した。

今回は、「新しい国・日本を取り戻す」として、5年前の「戦後レジームからの脱却」を復活させ、集団的自衛権の合憲化、自衛隊の国防軍化、日米同盟の強化と東アジア軍事的緊張関係の激化、辺野古への米軍基地建設の推進、脱原発方針の見直し、憲法改悪などを実現しようとしている。私たちは安倍のこうした路線を許すわけには行かない。中国、韓国の政府も「安倍総裁を中心とする自民党」の動きに警戒感をあらわにし、早くも緊張が高まっている。今回の総選挙で、国民は民主党の「ていたらく」に対する批判票を第3極や自民党に投票したのであって、安倍の「右傾化路線」を支持したわけではない。安倍政権の本質が明らかになるにつけ、国民の支持は確実に離れると予測される。

民主党はこの惨敗の原因を徹底的総括し、出直しの再出発により展望を切り開いてほしい。また社民党も今回の後退を総括し前進してほしい。そして「国民の期待」に応えると同時に参議院選挙に備えてほしい。

平和フォーラムは、平和・民主主義・脱原発・憲法理念の実現をめざして、自公政権下でも、民主党政権下でも情勢に合わせて、全力で取り組んできた。とりわけ現在「さようなら原発1000万人アクション実行委員会」、「米軍基地を縮小・撤去をめざす沖縄の仲間たち」と連帯して全国各地で闘っている。引き続き連帯の輪を大きく拡大し、安倍路線と対決する決意である。

2012もんじゅを廃炉へ！全国集会

12.8 敦賀市

12月8日、「2012もんじゅを廃炉へ！全国集会」が福井県敦賀市で開催され、全国各地から800名が参加しました。この集会・行動は、1995年12月にもんじゅのナトリウム漏れ事故が起こって以来、毎年開かれています。2030年代の「原発ゼロ」の方針を示されてからも、もんじゅは運転再開を目論んでいます。参加者は「もんじゅを廃炉へ」「核燃料サイクルの中止を」と訴えました。



第44回食とみどり、水を守る全国集会

11.30～12.1大阪市

11月30日～12月1日に大阪市「大阪ガーデンパレス」を会場に、「第44回食とみどり、水を守る全国集会」を開催しました。集会には全都道府県の労働組合、消費者・市民団体、農林団体から850人以上が参加しました。

初日の全体集会で主催者あいさつに立った同集会実行委員会の棚村博美実行委員長は、最重要課題として、昨年3月11日の東日本大震災と福島原発事故からの生活や生産の復旧・再生を訴えました。

「情勢と運動の提起」（基調報告）を行った道田哲朗集会事務局長は、原発事故について「食・みどり・水を守ることと、原発推進は対極のものであり、早期の原発ゼロ社会をめざす」として、放射能汚染による食の安全や、農林業や環境への深刻な影響などを総合的に捉えていくことを強調しました。さらに、食の安全、貿易自由化と農林業政策の問題、森林や水問題などの当面する課題を提起しました。

活動日誌

- 11.21 部落解放・人権政策確立要求中央集会
(13:00～東京・星陵会館)
- 11.22 原水禁原発問題学習会
(18:30～東京・連合会館) 11月29日も
- 11.23 東京の朝鮮学校を支援する都民集会
(18:00～東京・日本教育会館)
- 11.25 再処理いらない！ 定例デモ in 銀座
(14:00～東京・銀座水谷橋公園)
- 11.26 日朝国交正常化連絡会学習会
(18:30～東京・連合会館)
- 11.27 東京の朝鮮学校を支援する都民集会
対都庁要請行動
- 11.28 東京の朝鮮学校を支援する都民集会
対文科省要請行動
- 11.28 再処理とめたい！ 経済産業省前行動
(18:30～東京・経産省別館前)
- 11.30～12.01 第44回食とみどり、水を守る
全国集会(大阪市)
- 12.2～3 平和センター関東ブロック総会(埼玉)
- 12.05 世界人権宣言64周年記念東京集会
(13:30～東京・日本教育会館)
- 12.08 2012もんじゅを廃炉へ！全国集会
(福井・敦賀市)
- 12.15～16 できる！つくろう 原発のない社会
Nuclear Free Now(東京、郡山)
- 12.17 狭山東京実行委員会第18回総会
(東交会議室)

今後の日程

- 2013年
- 01.17 原水禁学習会(連合会館501会議室)
 - 01.24 狭山再審を求める足立地区集会
18:30 足立区勤労者福祉会館
 - 02.07 狭山再審を求める三多摩集会
18:30 立川市女性総合センター
 - 02.20 狭山再審を求める東京集会
18:30 台東区民会館
 - 02.27 浜岡原発・自治体要請行動(静岡)
 - 02.28 ビキニデー集会(静岡市)
 - 03.01 ビキニデー墓前祭(焼津市)
 - 03.23 原発いらない！福島県民集会(仮称)